

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年 1月30日

**【中間会計期間】** 第37期中(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

**【会社名】** 株式会社東研

**【英訳名】** TOHKEN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 平 学

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目 7 番 1 号

**【電話番号】** 03(5325)4321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大 類 隆 義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目 7 番 1 号

**【電話番号】** 03(5325)4321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大 類 隆 義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)	2,727,893	2,409,257	2,636,036	5,319,481	5,341,804
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	131,895	65,564	39,819	154,297	71,344
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	80,594	50,200	7,788	91,255	13,102
純資産額 (千円)	1,699,292	2,741,139	2,645,029	1,712,588	2,804,490
総資産額 (千円)	6,449,334	6,984,512	6,562,045	6,512,888	6,952,855
1株当たり純資産額 (円)	279.20	352.41	345.37	280.92	360.09
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	13.25	7.90	1.01	14.99	1.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.16			14.90	1.85
自己資本比率 (%)	26.3	39.2	40.3	26.3	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,827	267,875	282,986	103,230	105,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,847	40,367	66,997	110,512	11,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,248	485,789	446,614	103,802	264,400
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	453,013	792,134	517,291	533,853	747,751
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	145 [47]	141 [43]	146 [48]	141 [51]	146 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第37期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)	2,433,400	2,207,467	2,423,841	4,803,003	4,931,083
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	81,124	56,045	65,080	87,096	126,752
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	44,268	37,111	34,359	44,910	68,683
資本金 (千円)	512,000	1,122,000	1,134,200	514,000	1,134,200
発行済株式総数 (株)	6,090,000	7,865,000	7,926,000	6,100,000	7,926,000
純資産額 (千円)	1,668,814	2,713,922	2,683,250	1,672,308	2,815,818
総資産額 (千円)	6,204,552	6,733,917	6,346,860	6,236,735	6,714,846
1株当たり純資産額 (円)	274.19	348.91	350.36	274.31	361.54
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	7.28	5.84	4.44	7.38	9.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.23			7.33	9.68
1株当たり配当額 (円)				13.00	13.00
自己資本比率 (%)	26.9	40.3	42.3	26.8	41.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	141 [43]	137 [39]	138 [43]	137 [47]	139 [39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第37期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バーコード関連事業	124 [ 41 ]
X線事業	22 [ 7 ]
合計	146 [ 48 ]

(注) 従業員数は、就業人員であり、当社の非連結子会社への出向者（1名）を控除しております。平均臨時雇用数は、[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	138[43]
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、当社の連結子会社への出向者（5名）及び非連結子会社への出向者（1名）を控除しております。平均臨時雇用数は、[ ]内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰により、素材価格、運輸費の上昇などの影響はあったものの、企業業績改善に伴う設備投資の増加や、世界経済の拡大と円安基調を背景とした輸出の増勢に支えられ、景気は緩やかな拡大基調を維持いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、自社開発製品のシリーズ化と、国内で設備投資が旺盛な自動車、半導体、携帯電話、家電業界等に重点を置き営業展開をしております。

バーコード関連事業につきましては、新製品の静電気対応小型バーコードリーダー・2次元コードリーダー（イメージャー）や、装置組み込み型の小型イメージャー等の好調により、バーコードリーダー・2次元コードリーダー共に売上高が増加いたしました。しかし、プリンタは運輸業界向けの特需が減少したことにより売上高が減少し、バーコード関連事業の売上高は前年同期比0.2%増の20億66百万円となりました。

X線事業につきましては、携帯電話などに使われるリチウムイオン電池の検査機が引き続き好調な売上を持続しました。また、半導体、電子部品業界における設備投資意欲が旺盛で、CT検査機能付きのX線顕微装置等の需要が高まり、X線事業の売上高は前年同期比64.5%増の5億69百万円となりました。

その結果、全体の当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比9.4%増の26億36百万円となりました。

利益面につきましては、自社製品売上比率の向上、及びコストダウンの成果等により、売上総利益率が前中間連結会計期間に比べ2.8ポイント上昇しました。また、見込んでいた人件費の増加も抑制できたことから、経常利益は39百万円（前年同期は経常損失65百万円）、中間純利益は7百万円（前年同期は中間純損失50百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は5億17百万円であり、前連結会計年度末比では2億30百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、2億82百万円の資金の増加となり、前年同期比でも、同様の理由により5億50百万円の資金の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、66百万円の資金の減少となり、前年同期比でも、投資有価証券の売却による収入の減少等により、1億7百万円の資金の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出、配当金の支払い等により、4億46百万円の資金の減少となり、前年同期比でも、株式の発行による収入の減少等により、9億32百万円の資金の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	762,371	+ 25.6
X線事業	269,245	+ 41.6
合計	1,031,616	+ 29.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	913,877	11.9
X線事業	222,430	+ 82.6
合計	1,136,308	2.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループ製品の大部分は見込生産であるため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	2,066,134	+ 0.2
X線事業	569,902	+ 64.5
合計	2,636,036	+ 9.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、光学技術、X線技術、無線応用技術、画像処理技術、さらに最先端のマイコン技術とソフトウェアを複合した製品を中心に研究開発を進めております。可視光を応用している製品がバーコード関連機器、X線を応用している製品がX線検査装置、また無線技術・画像処理技術を応用している製品が高速・高品位画像伝送装置であります。画像の高解像度化と処理速度の高速化を独自の技術でレベルアップするとともに、ユーザーニーズに合わせた製品をシリーズ化すべく開発を進めております。

研究開発の体制としては、バーコードリーダー・2次元コードリーダー（イメージャー）の研究開発を主とするIT機器技術本部とX線応用検査装置を研究開発するX線技術本部の二技術本部制をとっております。製品の高精度化と開発のスピードアップを実現するため、開発の各段階でレビューを行い、工程の効率的推進と技術及び品質の向上を図っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億2百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

#### (1) バーコード関連事業

バーコード関連事業では、医療関連製品に使用される小スペースのRSSコードに対応できる2次元コードリーダー（イメージャー）を開発いたしました。また、新しいマイクロチップを導入することにより、コスト性能比を向上させ、国際的な価格競争力がある2次元コードリーダー（イメージャー）を開発いたしました。また、従来のF A (Factory Automation) 業界に加え、流通業界などからの要求にも対応できるよう、製品の改造を進めております。基礎研究としては、画像の高速電送を視野にミリ波の研究を進めております。他社と共同で開発を行うとともに、画像の高速処理についても継続して研究を行ってまいります。

バーコード関連事業に係る研究開発費は1億35百万円であります。

#### (2) X線事業

X線事業では、分解能0.6ミクロンの小型線源を搭載した着目点の自動追従機能を持ち、大型の実装基板にも対応できる低価格の顕微装置を開発いたしました。また、分解能0.4ミクロンの傾斜CT装置の画質の向上、撮像時間の短縮など、既開発製品の信頼性の向上、操作性の向上などの改良研究にも取り組みました。今後は、透過、CTを含めたX線顕微装置の製品力の強化、及びシリーズの充実を継続して行ってまいります。新製品としては、燃料電池や生きた細胞検査用超低加速X線顕微装置を開発しております。次世代電子源の開発については、スーパーチップの開発を継続的に行ってまいります。

X線事業に係る研究開発費は67百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,926,000	7,926,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,926,000	7,926,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成14年7月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	219個(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	219,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	648円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日～ 平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格648円 資本組入額324円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

定時株主総会の特別決議日（平成17年7月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年12月31日）
新株予約権の数	188個(注1)	185個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	188,000株	185,000株
新株予約権の行使時の払込金額	861円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格861円 資本組入額431円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。  
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。  
新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日		7,926,000		1,134,200		994,200

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年10月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原 1 - 7 - 3 1	1,728	21.80
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1	1,587	20.03
小平 学	東京都府中市	960	12.11
東研社員持株会	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1 新宿第一 生命ビルディング 10階(株)東研内	172	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	150	1.89
加志 元史	東京都多摩市	129	1.63
萩原 俊夫	神奈川県川崎市多摩区	97	1.23
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	80	1.01
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1	66	0.83
小平 攻	東京都府中市	62	0.78
計		5,032	63.49

- (注) 1 上記以外に、当社が所有する自己株式が267,440株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.37%)があります。
- 2 上記の株主の株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
- 3 東研社員持株会の株主名簿上の株式数は、176,440株ですが、平成18年10月31日現在の実質的な所有株式数は172,440株であったため、当該株式数を記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,657,000	7,657	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,926,000		
総株主の議決権		7,657	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東研	東京都新宿区西新宿 2 7 - 1	267,000		267,000	3.37
計		267,000		267,000	3.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	522	520	520	520	515	505
最低(円)	416	425	450	513	470	480

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,017,364		742,566		973,003	
2 受取手形及び売掛金	4	2,892,790		2,696,892		3,033,274	
3 たな卸資産		1,161,484		1,198,116		1,107,252	
4 その他		116,367		117,244		95,090	
貸倒引当金		2,588		2,312		2,402	
流動資産合計		5,185,418	74.2	4,752,507	72.4	5,206,218	74.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	569,347		548,021		552,188	
(2) 土地	2	606,047		606,047		606,047	
(3) その他	1	146,583		150,159		141,183	
有形固定資産合計		1,321,978	18.9	1,304,228	19.9	1,299,419	18.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,006				805	
(2) のれん				604			
(3) その他		29,608		36,756		39,068	
無形固定資産合計		30,615	0.5	37,361	0.6	39,874	0.6
3 投資その他の資産							
(1) その他		462,725		468,176		407,572	
貸倒引当金		16,225		228		229	
投資その他の資産 合計		446,500	6.4	467,948	7.1	407,343	5.8
固定資産合計		1,799,093	25.8	1,809,537	27.6	1,746,637	25.1
資産合計		6,984,512	100.0	6,562,045	100.0	6,952,855	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	4	1,964,672		2,057,536		2,038,616	
2 一年以内償還予定 社債		40,000		40,000		40,000	
3 短期借入金	2	1,206,054		900,938		1,161,754	
4 その他		167,313		259,513		233,302	
流動負債合計		3,378,040	48.4	3,257,988	49.7	3,473,672	50.0
<b>固定負債</b>							
1 社債		100,000		60,000		80,000	
2 長期借入金	2	643,508		492,194		491,685	
3 退職給付引当金		42,335		27,245		20,508	
4 役員退職慰労引当金		79,489		79,174		82,499	
5 その他				412			
固定負債合計		865,332	12.4	659,026	10.0	674,692	9.7
負債合計		4,243,372	60.8	3,917,015	59.7	4,148,365	59.7
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>							
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,122,000	16.1			1,134,200	16.3
資本剰余金		982,000	14.0			994,200	14.3
利益剰余金		696,544	10.0			759,847	10.9
その他有価証券 評価差額金		1,556	0.0			3,049	0.0
為替換算調整勘定						3,820	0.1
自己株式		60,961	0.9			90,627	1.3
資本合計		2,741,139	39.2			2,804,490	40.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,984,512	100.0			6,952,855	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金				1,134,200			
2 資本剰余金				994,200			
3 利益剰余金				666,387			
4 自己株式				155,304			
株主資本合計				2,639,483	40.2		
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金				2,047			
2 為替換算調整勘定				3,498			
評価・換算差額等 合計				5,546	0.1		
純資産合計				2,645,029	40.3		
負債純資産合計				6,562,045	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,409,257	100.0	2,636,036	100.0	5,341,804	100.0
売上原価		1,584,911	65.8	1,659,603	63.0	3,484,601	65.2
売上総利益		824,345	34.2	976,433	37.0	1,857,203	34.8
販売費及び一般管理費	1	870,141	36.1	924,461	35.0	1,750,029	32.8
営業利益又は 営業損失( )		45,796	1.9	51,971	2.0	107,173	2.0
営業外収益							
1 受取利息		70		199		112	
2 受取配当金		2,644		2,045		2,704	
3 為替差益		3,606		1,632		4,298	
4 団体保険配当金				1,152			
5 その他		7,119	0.6	2,196	0.2	16,566	0.4
営業外費用							
1 支払利息		23,929		14,550		40,731	
2 手形売却損		1,442		1,428		2,941	
3 債権売却損				2,099			
4 新株発行費		5,988				5,988	
5 その他		1,847	1.4	1,299	0.7	9,849	1.1
経常利益又は 経常損失( )		65,564	2.7	39,819	1.5	71,344	1.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				91			
2 投資有価証券売却益		9,006	0.4	700	0.0	10,763	0.2
特別損失							
1 減損損失	2	4,832				4,832	
2 固定資産除却損	3	4,832	0.2	2,259	0.0	4,832	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		61,390	2.5	38,352	1.5	77,275	1.4
法人税、住民税 及び事業税		9,137		40,431		68,416	
法人税等調整額		20,327	0.4	9,866	1.2	4,243	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		50,200	2.1	7,788	0.3	13,102	0.2



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			374,000		374,000
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		608,000	608,000	620,200	620,200
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			982,000		994,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			825,997		825,997
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				13,102	13,102
利益剰余金減少高					
1 配当金		79,252		79,252	
2 中間純損失		50,200	129,453		79,252
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			696,544		759,847

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年4月30日残高(千円)	1,134,200	994,200	759,847	90,627	2,797,620	3,049	3,820	2,804,490
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			101,248		101,248			101,248
中間純利益			7,788		7,788			7,788
自己株式の取得				64,677	64,677			64,677
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						1,002	321	1,323
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			93,460	64,677	158,137	1,002	321	159,460
平成18年10月31日残高(千円)	1,134,200	994,200	666,387	155,304	2,639,483	2,047	3,498	2,645,029

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	61,390	38,352	77,275
2		減価償却費	47,602	43,518	96,225
3		減損損失	4,832		4,832
4		連結調整勘定償却額	201		402
5		のれん償却額		201	
6		貸倒引当金の増減額(減少 )	386	91	15,795
7		受取利息及び受取配当金	2,714	2,244	2,816
8		支払利息	23,929	14,550	40,731
9		売上債権の増減額(増加 )	230,800	336,423	371,283
10		たな卸資産の増減額(増加 )	51,418	90,837	2,813
11		仕入債務の増減額(減少 )	18,819	3,468	86,891
12		退職給付引当金の増減額(減少 )	7,521	6,737	14,305
13		役員退職慰労引当金の増減額(減少 )	3,105	3,325	6,115
14		投資有価証券売却損益(利益 )	9,006	700	10,763
15		新株発行費	5,988		5,988
16		その他	13,890	8,486	54,330
		小計	229,053	354,539	39,358
17		利息及び配当金の受取額	2,756	2,205	2,861
18		利息の支払額	23,727	14,956	40,045
19		法人税等の支払額	17,850	58,801	28,961
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			267,875	282,986	105,503
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の増減額(増加 )	21,679	22	21,657
2		有形固定資産の取得による支出	22,871	4,056	73,119
3		有形固定資産の売却による収入	1,970		34,584
4		投資有価証券の取得による支出	12,074	68,215	56,308
5		投資有価証券の売却による収入	53,120	9,492	73,879
6		貸付けによる支出			209
7		貸付金の回収による収入	2,585	442	2,820
8		その他	4,042	4,638	14,809
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			40,367	66,997	11,506
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(増加 )	266,000	264,000	256,000
2		長期借入れによる収入	50,000	229,742	50,000
3		長期借入金の返済による支出	350,201	226,431	556,324
4		社債の償還による支出	20,000	20,000	40,000
5		株式の発行による収入	1,210,011		1,234,411
6		自己株式の取得による支出	58,769	64,677	88,435
7		配当金の支払額	79,252	101,248	79,252
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			485,789	446,614	264,400
現金及び現金同等物に係る換算差額					
				165	3,820
現金及び現金同等物の増減額(減少 )					
			258,281	230,460	151,210
現金及び現金同等物の期首残高					
			533,853	747,751	533,853
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額					
					62,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			792,134	517,291	747,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社 1社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーンシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東研 X 線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社 3社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーンシステム 東研 X 線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 東研(上海)電子貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社 3社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーンシステム 東研 X 線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東研 X 線検査株式会社及びTohken USA, Inc.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東研 X 線検査株式会社 Tohken USA, INC. 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 6社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 東研(上海)電子貿易有限公司 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 7社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東研X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東研X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品・仕掛品 主として月次移動平均法による原価法によっております。 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・仕掛品 同左  商品・原材料 同左  貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・仕掛品 同左  商品・原材料 同左  貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産及び長期前払費用 同左  (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が4,832千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が4,832千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,645,029千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めておりました「団体保険配当金」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「団体保険配当金」は、1,133千円です。 2 前中間連結会計期間において営業外費用「支払利息」に含めておりました「債権売却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「債権売却損」は、1,760千円です。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含めておりました「債権売却損」2,099千円は、当中間連結会計期間より「支払利息」から控除しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「債権売却損」は、1,760千円であります。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 4月30日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,037千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>405,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>979,217千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>853,012千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 121,703千円</p>	建物	405,005千円	土地	574,212千円	計	979,217千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	853,012千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,871千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>387,461千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961,673千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>166,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>741,458千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 306,270千円</p>	建物	387,461千円	土地	574,212千円	計	961,673千円	短期借入金	166,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	741,458千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,109,818千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>396,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>691,489千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 283,102千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25,718千円</td> </tr> </table>	建物	396,108千円	土地	574,212千円	計	970,320千円	短期借入金	430,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	691,489千円	受取手形	5,155千円	支払手形	25,718千円
建物	405,005千円																																			
土地	574,212千円																																			
計	979,217千円																																			
短期借入金	450,000千円																																			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	853,012千円																																			
建物	387,461千円																																			
土地	574,212千円																																			
計	961,673千円																																			
短期借入金	166,000千円																																			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	741,458千円																																			
建物	396,108千円																																			
土地	574,212千円																																			
計	970,320千円																																			
短期借入金	430,000千円																																			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	691,489千円																																			
受取手形	5,155千円																																			
支払手形	25,718千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>366,719千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>202,701千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	給料諸手当	366,719千円	研究開発費	202,701千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>418,940千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>202,893千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,833千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,259千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	418,940千円	研究開発費	202,893千円	機械及び装置	1,833千円	工具器具備品	425千円	計	2,259千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>727,680千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>404,035千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	給料諸手当	727,680千円	研究開発費	404,035千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832
給料諸手当	366,719千円																																			
研究開発費	202,701千円																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																	
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832																																	
給料諸手当	418,940千円																																			
研究開発費	202,893千円																																			
機械及び装置	1,833千円																																			
工具器具備品	425千円																																			
計	2,259千円																																			
給料諸手当	727,680千円																																			
研究開発費	404,035千円																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																	
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832																																	



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,926			7,926

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	137	129		267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 129千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 7月26日 定時株主総会	普通株式	101,248	13	平成18年 4月30日	平成18年 7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 平成17年10月31日現在 現金及び預金勘定 1,017,364千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 225,229千円 現金及び 現金同等物 792,134千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 平成18年10月31日現在 現金及び預金勘定 742,566千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 225,274千円 現金及び 現金同等物 517,291千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 平成18年 4月30日現在 現金及び預金勘定 973,003千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 225,251千円 現金及び 現金同等物 747,751千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	7,921	4,812	3,108	工具器具備品	115,648	18,766	96,882	工具器具備品	13,252	4,766	8,486																														
合計	7,921	4,812	3,108	合計	115,648	18,766	96,882	合計	13,252	4,766	8,486																														
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,108千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>792千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	1,388千円	1年超	1,720千円	計	3,108千円	支払リース料	792千円	減価償却費相当額	792千円	<p>(注)同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,882千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,610千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	18,958千円	1年超	77,923千円	計	96,882千円	支払リース料	8,610千円	減価償却費相当額	8,610千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,486千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,215千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	2,650千円	1年超	5,835千円	計	8,486千円	支払リース料	2,215千円	減価償却費相当額	2,215千円
1年以内	1,388千円																																								
1年超	1,720千円																																								
計	3,108千円																																								
支払リース料	792千円																																								
減価償却費相当額	792千円																																								
1年以内	18,958千円																																								
1年超	77,923千円																																								
計	96,882千円																																								
支払リース料	8,610千円																																								
減価償却費相当額	8,610千円																																								
1年以内	2,650千円																																								
1年超	5,835千円																																								
計	8,486千円																																								
支払リース料	2,215千円																																								
減価償却費相当額	2,215千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	12,294	12,614	319

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	132,050

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	46,158	44,670	1,487

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	134,690

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	915	1,617	701

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	134,190

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)、当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)及び前連結会計年度末(平成18年4月30日)において当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,062,869	346,387	2,409,257		2,409,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				( )	
計	2,062,869	346,387	2,409,257	( )	2,409,257
営業費用	2,058,006	397,047	2,455,053	( )	2,455,053
営業利益又は営業損失( )	4,863	50,659	45,796		45,796

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,066,134	569,902	2,636,036		2,636,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				( )	
計	2,066,134	569,902	2,636,036	( )	2,636,036
営業費用	2,024,351	559,712	2,584,064	( )	2,584,064
営業利益	41,782	10,189	51,971		51,971

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,264,243	1,077,561	5,341,804		5,341,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				( )	
計	4,264,243	1,077,561	5,341,804	( )	5,341,804
営業費用	4,187,155	1,047,475	5,234,631	( )	5,234,631
営業利益	77,088	30,085	107,173		107,173

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主な製品

- (1) バーコード関連事業.....バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等  
(2) X線事業.....産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) 及び前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額 352円41銭	1株当たり純資産額 345円37銭	1株当たり純資産額 360円09銭
1株当たり中間純損失 7円90銭	1株当たり中間純利益 1円01銭	1株当たり当期純利益 1円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	50,200	7,788	13,102
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	50,200	7,788	13,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,350	7,739	7,070
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)			20
(うち新株引受権)(千株)			20
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年 1月29日 (新株引受権80,000株) 平成14年 7月24日 (新株予約権 229個) 平成17年 7月26日 (新株予約権 200個) 詳細については、第4 提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 7月24日 (新株予約権 219個) 平成17年 7月26日 (新株予約権 188個) 詳細については、第 4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の とおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 7月24日 (新株予約権 221個) 平成17年 7月26日 (新株予約権 191個) 詳細については、第 4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の とおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		952,973		622,799		846,314	
2 受取手形	5	361,842		266,544		296,257	
3 売掛金		2,374,382		2,272,789		2,572,736	
4 たな卸資産		1,152,522		1,183,024		1,093,641	
5 その他		113,692		111,648		89,250	
貸倒引当金		806		335		665	
流動資産合計		4,954,605	73.6	4,456,471	70.2	4,897,534	72.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	559,816		539,797		543,322	
(2) 土地	2	606,047		606,047		606,047	
(3) その他	1	154,804		154,549		145,697	
有形固定資産合計		1,320,667	19.6	1,300,393	20.5	1,295,067	19.3
2 無形固定資産							
(1) その他		29,390		36,538		38,850	
無形固定資産合計		29,390	0.4	36,538	0.6	38,850	0.6
3 投資その他の資産							
(1) その他		445,478		553,684		483,623	
貸倒引当金		16,225		228		229	
投資その他の資産 合計		429,253	6.4	553,456	8.7	483,394	7.2
固定資産合計		1,779,311	26.4	1,890,388	29.8	1,817,312	27.1
資産合計		6,733,917	100.0	6,346,860	100.0	6,714,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形	573,214		963,860		688,192	
2	買掛金	1,231,668		925,517		1,192,896	
3	一年以内償還予定 社債	40,000		40,000		40,000	
4	短期借入金	1,195,854		860,614		1,121,554	
5	その他	159,348		252,090		222,983	
	<b>流動負債合計</b>	<b>3,200,085</b>	<b>47.5</b>	<b>3,042,082</b>	<b>47.9</b>	<b>3,265,625</b>	<b>48.6</b>
<b>固定負債</b>							
1	社債	100,000		60,000		80,000	
2	長期借入金	606,258		465,144		459,535	
3	退職給付引当金	42,169		26,974		20,337	
4	役員退職慰労引当金	71,482		69,409		73,529	
	<b>固定負債合計</b>	<b>819,910</b>	<b>12.2</b>	<b>621,527</b>	<b>9.8</b>	<b>633,401</b>	<b>9.5</b>
	<b>負債合計</b>	<b>4,019,995</b>	<b>59.7</b>	<b>3,663,609</b>	<b>57.7</b>	<b>3,899,027</b>	<b>58.1</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	資本金	1,122,000	16.7			1,134,200	16.9
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	982,000				994,200	
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>982,000</b>	<b>14.6</b>			<b>994,200</b>	<b>14.8</b>
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	44,392				44,392	
2	任意積立金	420,000				420,000	
3	中間(当期) 未処分利益	204,808				310,603	
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>669,200</b>	<b>9.9</b>			<b>774,995</b>	<b>11.5</b>
	その他有価証券 評価差額金	1,682	0.0			3,049	0.0
	自己株式	60,961	0.9			90,627	1.3
	<b>資本合計</b>	<b>2,713,922</b>	<b>40.3</b>			<b>2,815,818</b>	<b>41.9</b>
	<b>負債資本合計</b>	<b>6,733,917</b>	<b>100.0</b>			<b>6,714,846</b>	<b>100.0</b>



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,134,200	17.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				994,200			
資本剰余金合計				994,200	15.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				44,392			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				420,000			
繰越利益剰余金				243,714			
利益剰余金合計				708,106	11.1		
4 自己株式				155,304	2.4		
株主資本合計				2,681,202	42.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				2,047	0.0		
評価・換算差額等 合計				2,047	0.0		
純資産合計				2,683,250	42.3		
負債純資産合計				6,346,860	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,207,467	100.0	2,423,841	100.0	4,931,083	100.0
売上原価		1,437,594	65.1	1,501,853	62.0	3,170,098	64.3
売上総利益		769,873	34.9	921,987	38.0	1,760,984	35.7
販売費及び一般管理費		823,910	37.3	851,873	35.1	1,618,662	32.8
営業利益又は 営業損失( )		54,037	2.4	70,114	2.9	142,322	2.9
営業外収益	1	30,257	1.4	13,645	0.6	41,871	0.9
営業外費用	2	32,266	1.5	18,679	0.8	57,441	1.2
経常利益又は 経常損失( )		56,045	2.5	65,080	2.7	126,752	2.6
特別利益	3	8,629	0.3	331	0.0	8,629	0.1
特別損失	4,5	4,832	0.2	2,259	0.1	4,832	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		52,249	2.4	63,152	2.6	130,549	2.6
法人税、住民税 及び事業税		6,623		37,043		61,122	
法人税等調整額		21,760	15.137	8,250	28.792	743	61.866
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		37,111	1.7	34,359	1.4	68,683	1.4
前期繰越利益		241,920				241,920	
中間(当期) 未処分利益		204,808				310,603	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 4月30日残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	310,603	90,627	2,812,768	3,049	2,815,818
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					101,248		101,248		101,248
中間純利益					34,359		34,359		34,359
自己株式の取得						64,677	64,677		64,677
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								1,002	1,002
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					66,888	64,677	131,565	1,002	132,567
平成18年10月31日残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	243,714	155,304	2,681,202	2,047	2,683,250

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 月次移動平均法による原価法 によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によ っております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっておりま す。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10 年 4月 1日以降取得した建物 （建物附属設備は除く）につ いては定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利 用）については、社内における 見込利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 なお、新株発行費は中間損益 計算書上、営業外費用に計上 しております。</p>		<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 なお、新株発行費は損益計算 書上、営業外費用に計上して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が4,832千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が4,832千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,683,250千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,083,840千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 405,005千円 土地 574,212千円 計 979,217千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 450,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 853,012千円</p> <p>3 受取手形割引高 115,993千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,476千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 387,461千円 土地 574,212千円 計 961,673千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 166,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 741,458千円</p> <p>3 受取手形割引高 288,512千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,973千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 396,108千円 土地 574,212千円 計 970,320千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 430,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 691,489千円</p> <p>3 受取手形割引高 276,069千円</p> <p>5 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を、事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 5,155千円 支払手形 25,718千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																
<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 70千円</p> <p>受取配当金 19,559千円</p> <p>2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 22,574千円</p> <p>新株発行費 5,988千円</p> <p>3 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券 売却益 8,629千円</p> <p>4 特別損失の主な内訳</p> <p>減損損失 4,832千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,606千円</p> <p>無形固定資産 2,683千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832	<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 794千円</p> <p>受取配当金 7,015千円</p> <p>2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 13,627千円</p> <p>債権売却損 2,099千円</p> <p>前中間会計期間において主な内訳として「支払利息」に含めて表示しておりました「債権売却損」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「債権売却損」は、1,760千円であります。</p> <p>3 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金 戻入益 331千円</p> <p>4 特別損失の主な内訳</p> <p>機械及び装置 除却損 1,833千円</p> <p>工具器具備品 除却損 425千円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40,042千円</p> <p>無形固定資産 2,929千円</p>	<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 226千円</p> <p>受取配当金 19,559千円</p> <p>2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 38,143千円</p> <p>新株発行費 5,988千円</p> <p>3 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券 売却益 8,629千円</p> <p>4 特別損失の主な内訳</p> <p>減損損失 4,832千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89,278千円</p> <p>無形固定資産 5,981千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832															

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	137	129		267

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 129千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)				前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,921	4,812	3,108	工具器具備品	13,252	6,091	7,161	工具器具備品	13,252	4,766	8,486
合計	7,921	4,812	3,108	合計	13,252	6,091	7,161	合計	13,252	4,766	8,486
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,388千円 1年超 1,720千円 計 3,108千円				(注)同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,650千円 1年超 4,510千円 計 7,161千円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,650千円 1年超 5,835千円 計 8,486千円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 792千円 減価償却費相当額 792千円				(注)同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,325千円 減価償却費相当額 1,325千円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,215千円 減価償却費相当額 2,215千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年10月31日)、当中間会計期間末(平成18年10月31日)及び前事業年度末(平成18年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 348円91銭	1株当たり純資産額 350円36銭	1株当たり純資産額 361円54銭
1株当たり中間純損失 5円84銭	1株当たり中間純利益 4円44銭	1株当たり当期純利益 9円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たりは中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	37,111	34,359	68,683
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	37,111	34,359	68,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,350	7,739	7,070
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)			20
(うち新株引受権)(千株)			20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年1月29日 (新株引受権80,000株) 平成14年7月24日 (新株予約権 229個) 平成17年7月26日 (新株予約権 200個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権 219個) 平成17年7月26日 (新株予約権 188個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権 221個) 平成17年7月26日 (新株予約権 191個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |                |                             |  |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第36期) | 自 平成17年5月1日<br>至 平成18年4月30日 | 平成18年7月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況報告書     |                |                             | 平成18年5月11日<br>平成18年6月8日<br>平成18年7月3日<br>平成18年8月10日<br>平成18年9月14日<br>平成18年10月13日<br>平成18年11月8日<br>平成18年12月14日<br>平成19年1月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社東研  
取締役会 御中

新日本監査法人  
指定社員 公認会計士 鐵 義 正  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 口 潤  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月29日

株式会社東研  
取締役会 御中

新日本監査法人  
指定社員 公認会計士 高 橋 治 也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鐵 義 正  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社東研  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東研の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月29日

株式会社東研

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東研の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。